



2022年12月27日

各位

東京都中野区中央5丁目38番16号
日本エス・エイチ・エル株式会社
代表取締役社長 奈良 学
(コード：4327、スタンダード)
問合せ先：取締役 中村直浩
TEL：03-5385-8781 (代表)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社マイナビについて、支配株主等に関する事項は、下記のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2022年9月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が 上場されている金 融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社マイナビ	その他の 関係会社	30.60 (筆頭株主)	0.00	30.60	—

2. 親会社等の企業グループにおける位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
 - (1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係

株式会社マイナビは、人材に関わる各種事業のほか出版や進学情報提供等の事業を展開しており、そのうち当社は、株式会社マイナビが行う就職情報提供事業等と関係を有する位置付けにあります。

当社は、1996年9月1日に株式会社マイナビと販売代理店契約を締結し、それ以来、継続して当社が開発した適性テスト等の人材アセスメントサービスを顧客に販売していただいております。当社にとって売上が最大の販売代理店であります。

◆株式会社マイナビへの売上高と当社売上高に占める割合

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(注1) 1,562,336	47.3	(注2) 1,606,414	46.4

(注1) 前事業年度の売上高の内訳は、販売代理契約に基づく売上高が1,549,739千円、直販での売上高が12,596千円であります。

(注2) 当事業年度の売上高の内訳は、販売代理契約に基づく売上高が1,593,485千円、直販での売上高が12,929千円であります。

提出日現在、当社の取締役（監査等委員であるものを除く）3名のうち1名が、また、監査等委員である取締役3名のうち1名が、株式会社マイナビの出身者であり、いずれも当社の常勤取締役（監査等委員を含む）であります。また、株式会社マイナビからの出向社員1名を受け入れております。

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

株式会社マイナビは、現在、当社が開発した適性テスト等の人材アセスメントサービスを顧客に提供しており、両社は相互の事業を補完する関係にあり、当社にとって売上高が最大の販売代理店であります。当社としましては、今後も協力関係を強化していくことで、事業及び資本関係は友好的に推移するものと考えておりますが、将来、株式会社マイナビが、自社において適性テストを開発する等何らかの事情によって、当社と競合する関係となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策並びにその状況

株式会社マイナビが行う就職情報提供事業等において、当社プロダクト及びサービスは欠かせないものであります。当社と株式会社マイナビの両社は、相互の事業を補完する関係にあり、当社が株式会社マイナビから何らかの事業上の制約を受けることは、現状においては想定しづらいものと考えております。

株式会社マイナビ出身者が、当社の取締役（監査等委員を含む）に2名就任しており全員が常勤取締役として当社の経営に専念しておりますが、提出日現在の取締役総数の半数未満であり、当社は上場会社として、一定の独立性は確保され、独自の経営判断が可能な状況にあります。

(4) 支配株主等との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社マイナビ	東京都千代田区	2,102	総合情報サービス	(被所有)直接30.60	販売代理店	適性テスト等の販売	1,606,414	売掛金	111,030

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

3. 親会社等が継続開示会社等ではない旨

株式会社マイナビは、継続開示会社等ではありません。

4. 親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

当社と株式会社マイナビは、相互の事業を補完する関係にあり、今後も協力関係を強化していくことで、事業及び資本関係は友好的に推移するものと考えております。

以 上